

連結財務諸表注記

東京エレクトロン株式会社及び連結子会社
2016年3月期及び2015年3月期

1. 連結財務諸表作成の基本事項

添付の東京エレクトロン株式会社(以下「当社」)及び子会社(以下、総称として「東京エレクトロン」)の連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、金融商品取引法に基づく有価証券報告書に掲載された連結財務諸表に基づいて作成されております。我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準は、その適用及び開示に関して、国際財務報告基準とは異なっております。

当社は連結決算手続上必要とされる修正を勘案した上で、国際財務報告基準若しくは米国にて一般に公正妥当と認められた会計原則に準拠して作成された在外子会社の財務諸表を利用して、連結財務諸表を作成しております。

また、添付の連結財務諸表は、我が国の法定連結財務諸表を再編成し、英訳したものであります。我が国の法定連結財務諸表に含まれる補足情報の一部は、添付の連結財務諸表に記載されておりません。

米国ドル金額は、読者の便宜のために、2016年3月期の期末日レートである1ドル=112.68円で換算しております。この換算は、円貨がそのレートで米国ドルに換金できることを意味しておりません。

2. 重要な会計方針

(a) 連結基準

本連結財務諸表は、2016年及び2015年期末における当社及び子会社それぞれ37社及び46社を連結対象としております。

連結会社間の重要な債権債務・内部取引・未実現損益は、全て消去されております。

2014年4月1日、4月15日及び5月9日に東京エレクトロンデバイス(株)株式の一部を売却したため、同社は、2014年4月1日より連結子会社から持分法適用関連会社へ異動しております。その結果、2016年3月末時点で8社が持分法適用関連会社となっております。また、連結子会社の事業年度は、5社を除き、当社の事業年度と一致しております。事業年度が一致していない5社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

(b) 外貨換算

外貨建債権債務は、連結決算日の取引レートにより日本円に換算しており、その結果生じた換算差額は損益に含めております。ただし、為替予約が付されている外貨建債権債務等については、振当処理を行っております。

収益ならびに費用勘定は、概ね取引発生日の取引レートによって日本円に換算しております。

また、在外子会社の資産及び負債は、各期末日レートで日本円に換算しております。ただし、株主資本については、取得時レートによって換算しております。在外子会社の収益ならびに費用勘定は、期中平均レートにより換算しております。その結果生じた換算差額は、純資産の部のその他の包括利益累計額に表示されております。

(c) 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物は、現預金及び取得時から3ヶ月以内に満期が到来する流動性の高い投資からなっております。

(d) 短期投資

短期投資は、満期日又は償還日までの期間が3ヶ月を超える定期預金及び安全性の高い金融商品から構成されております。

(e) 投資有価証券

東京エレクトロンでは、その保有目的に応じて、投資有価証券を売買目的、満期保有目的、あるいはその他有価証券に分類しております。2016年3月期末において、東京エレクトロンは、売買目的の有価証券は保有しておりません。なお、主として償却原価法にて満期保有目的の有価証券を計上しております。その他有価証券のうち、市場性のある有価証券は連結決算日における公正価値で評価され、未実現損益の変動は適用される税効果控除後の金額でその他の包括利益累計額として純資産の部に表示されております。その他有価証券のうち、市場性のない有価証券は、総平均法による原価法で評価されております。

売却された投資有価証券の原価は、総平均法により算定されております。

(f) たな卸資産

原材料以外のたな卸資産は、個別法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しており、原材料は、主として移動平均法による原価法(再調達価額)を採用しております。

(g) 有形固定資産

有形固定資産は、取得原価で表示されております。建物及び構築物、機械装置・運搬具及び工具器具備品の減価償却については、当社及び国内子会社は定率法で計算されております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法で計算されております。在外子会社の減価償却は、主として定額法で計算されております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	2～60年
機械装置・運搬具及び工具器具備品	2～17年

(h) 無形固定資産(のれんを除く)

無形固定資産は、定額法によって償却しております。

(i) のれん

のれんは、個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で均等償却しております。

(j) 固定資産の減損

東京エレクトロンは、事業の用に供している固定資産の帳簿価額の評価を実施しております。

固定資産帳簿価額の減損が認められた場合、帳簿価額が売却価値と使用価値のいずれか高い方である回収可能価額を超えた額を損失として認識しております。売却価値は公正価額から処分費用を減額した金額、使用価値は個々の資産または資産グループの継続的使用及び使用後の処分から得られる将来キャッシュ・フローの割引現在価値の金額によってそれぞれ算定しております。

(k) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(l) 従業員給付

当社及び国内子会社は、従業員の退職給付制度として、確定給付型の制度を採用しております。過去勤務費用は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(4年)による定額法により按分した額を費用処理しております。また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存

勤務期間以内の一定の年数(4年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

当社及び国内子会社は、従業員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

なお、当社及び一部国内子会社は、2005年3月末日をもって役員退職慰労金制度を廃止することといたしました。これに伴い、2005年6月開催の定時株主総会において、各役員の就任時から2005年3月末日までの在任期間に対応する退職慰労金を各役員の退任時に支給することを決議し、支給する金額及び方法等については、取締役については取締役会に、監査役については監査役の協議に一任したため、当該支給見込額を引当計上しております。2016年及び2015年3月期の役員退職慰労引当金は、それぞれ連結貸借対照表上の退職給付に係る負債に含めております。

(m) 製品保証引当金

東京エレクトロンの製品は通常製品保証が付されており、製品保証期間中のアフターサービスに対する費用の支出に備えるため、過去の支出実績に基づき将来の支出見込額を、収益認識時に計上しております。

(n) デリバティブ及びヘッジ会計

当社が利用しているデリバティブ取引は、為替変動によるリスクの回避を目的として、外貨建取引の成約高の範囲に限られており、投機的な取引は行っておりません。

デリバティブ金融商品は連結貸借対照表上公正価値で評価され、未実現損益の変動は繰延ヘッジ会計の要件を満たす場合を除いては利益又は損失として計上されております。税効果控除後の繰延ヘッジ損益は、純資産の部のその他の包括利益累計額に表示されております。ヘッジ会計の要件を満たした外国為替先物予約契約によりヘッジされている受取債権及び支払債務は、当該予約レートで換算されております。

(o) 法人税等

東京エレクトロンは、資産及び負債の財務報告上の金額と税務上の評価額との差額及び税務上の繰越欠損金について繰延税金資産及び負債を認識しており、それらは当該差額が解消すると期待される時点で適用される税率と税法を用いて計算されております。

連結財務諸表注記

(p) 収益の計上基準

半導体製造装置及びFPD(フラットパネルディスプレイ)製造装置の収益の計上基準については、原則として設置完了基準によっております。重要な据付作業を要さない装置については、出荷基準によって収益を認識しております。有償保守サービスについては、メンテナンス契約期間にわたって収益を認識しております。

(q) 1株当たり情報

1株当たり当期純利益及び純資産額は、各年の加重平均株式数に基づき計算しております。潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、各年の加重平均発行済普通株式数に、1株当たり当期純利益に対し潜在株式調整効果を有するストック・オプションが普通株式に転換されたと仮定した場合の株式数の増加を加味して計算しております。1株当たり配当額は、3月31日に終了する決算期に係る配当金を発生主義に基づき計算しており、3月31日以降に決議された配当金を含んでおります。

	百万円		千米ドル
	2016	2015	2016
親会社株主に帰属する当期純利益	¥77,892	¥71,888	\$691,267
普通株主に帰属しない金額	—	—	—
普通株主に係る親会社株主に帰属する当期純利益	¥77,892	¥71,888	\$691,267
期中平均株式数(千株)	168,924	179,238	

(r) 研究開発費

研究開発費は、発生時に費用として処理しております。2016年及び2015年3月期の研究開発費は、それぞれ76,287百万円(677,023千米ドル)及び71,350百万円となっております。

(s) 組替表示

過年度の連結財務諸表は、2016年3月期の表示に合わせて組替表示されております。

3. 会計方針の変更

2016年3月期

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2013年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 2013年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 2013年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に掲載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項2(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響はありません。

2015年3月期

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 2012年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準、(会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 2015年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、2015年3月期の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

なお、当該会計基準等の適用が連結財務諸表に与える影響は、軽微であります。

4. 未適用の会計基準等

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 2016年3月28日)

(1) 概要

本適用指針は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針(会計処理に関する部分)を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積もるという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に係る会計基準」(企業会計審議会)を適用する際の指針を定めたものであります。

(分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの見直し)

1. 分類1から分類5に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
2. 分類2及び分類3に係る分類の要件
3. 分類2に該当する企業におけるスケジューリング可能な将来減算一時差異に関する取扱い
4. 分類3に該当する企業における将来の一時差異等加減前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
5. 分類4に係る分類の要件を満たす企業が分類2又は分類3に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

2017年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

5. 連結キャッシュ・フロー計算書情報

2015年3月期における株式の売却により東京エレクトロンデバイス(株)が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式売却価額と売却による収入との関係は、次のとおりであります。

	百万円
	2015
流動資産	¥51,578
有形固定資産及び投資その他資産	6,333
流動負債	(25,311)
固定負債	(9,222)
非支配株主持分	(10,420)
売却後の投資持分	(7,983)
その他の包括利益累計額	(113)
関係会社株式売却額	(1,609)
持分変動損失	(242)
株式の売却価額	3,011
現金及び現金同等物	(1,285)
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却等による収入	¥ 1,726

連結財務諸表注記

6. 有価証券

2016年及び2015年3月31日現在の投資有価証券のうち、その他有価証券の内訳は次のとおりであります。

2016:	百万円	
	取得原価	連結貸借対照表計上額
投資その他資産		
時価のあるもの		
株式	¥7,204	¥18,580
時価のないもの		
非上場株式	1,318	1,334
合計	¥8,522	¥19,914

2015:	百万円	
	取得原価	連結貸借対照表計上額
投資その他資産		
時価のあるもの		
株式	¥8,282	¥22,230
時価のないもの		
非上場株式	1,621	1,645
その他	60	60
合計	¥9,963	¥23,935

2016:	千ドル	
	取得原価	連結貸借対照表計上額
投資その他資産		
時価のあるもの		
株式	\$63,933	\$164,891
時価のないもの		
非上場株式	11,697	11,839
合計	\$75,630	\$176,730

2016年及び2015年3月31日現在において流動資産に区分されている満期保有目的の債券は、それぞれ160,999百万円(1,428,816千ドル)及び238,300百万円です。

2016年及び2015年3月期における連結貸借対照表上の短期投資と満期保有目的の債券との差額は、次のとおりであります。

	百万円		千ドル
	2016	2015	2016
満期保有目的債券(流動)	¥160,999	¥238,300	\$1,428,816
満期日又は償還日までの期間が3ヶ月以内の安全性の高い金融商品	(45,000)	(238,068)	(399,361)
満期日までの期間が3ヶ月超の定期預金	25,036	51	222,187
短期投資	¥141,035	¥283	\$1,251,642

2016年及び2015年3月期における投資有価証券評価損は、それぞれ331百万円(2,938千ドル)及び0百万円です。

2016年3月期におけるその他有価証券の売却額及び損益は、次のとおりであります。

	百万円		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	¥1,275	¥446	¥247
合計	¥1,275	¥446	¥247

	千ドル		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	\$11,315	\$3,958	\$2,192
合計	\$11,315	\$3,958	\$2,192

2015年3月期におけるその他有価証券の売却損益は、軽微であります。

7. たな卸資産

2016年及び2015年3月31日現在のたな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	百万円		千ドル
	2016	2015	2016
製品	¥130,479	¥112,301	\$1,157,961
仕掛品・原材料・貯蔵品	64,601	63,287	573,313
合計	¥195,080	¥175,588	\$1,731,274

2016年及び2015年3月期の連結損益計算書の「売上原価」には、たな卸資産評価損が758百万円(6,723千ドル)及び棚卸資産評価損の戻し入れが△582百万円含まれております。

8. その他収益(費用)

固定資産の減損損失

2016年及び2015年3月期における減損損失の内訳は、以下のとおりであります。

2016年3月期

(1) TEL FSI, Incに関するのれん及び固定資産の減損損失

場所	用途	種類	減損損失	
			百万円	千ドル
Chaska, Minnesota, U.S.A.	事業用資産	のれん	¥3,825	\$33,946
		建物及び構築物	2,756	24,459
		その他無形固定資産等	2,880	25,559
		合計	¥9,461	\$83,964

半導体製造装置事業における連結子会社TEL FSI, Incの取得時に計上したのれん等及び同社が保有する固定資産について、同社の事業計画の見直しに伴い、減損テストを実施した結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。なお、回収可能価額については、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを14.0%～14.5%で割り引いて算定しております。

(2) その他

上記の他、その他の資産について266百万円(2,360千ドル)を減損損失として計上しております。

2015年3月期

Tokyo Electron (Kunshan) Limitedに関する固定資産の減損損失

場所	用途	種類	減損損失
			百万円
Kunshan, Jiangsu, China	工場	建物及び構築物、機械装置等	¥2,119

FPD製造装置等の製造を行う連結子会社Tokyo Electron (Kunshan) Limitedの固定資産について、事業環境の著しい悪化に伴う収益性の低下により、帳簿価格を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失に計上しております。回収可能価額については、正味売却価額により測定しており、第三者により合理的に算出された評価額等に基づいて算定しております。

(2) その他

上記の他、その他の資産について387百万円を減損損失として計上しております。

事業再編損失

2016年3月期における事業再編損失2,235百万円(19,835千ドル)は、米国子会社での事業再編に伴う在庫廃棄費用等であります。

9. 担保提供資産

2016年及び2015年3月31日現在、東京エレクトロンが担保に供している資産はありません。

10. 短期借入金

2016年及び2015年3月31日現在の流動負債に含まれる短期借入金はありません。

2016年及び2015年3月31日現在における当座貸越契約及び貸出コミットメントの残高はそれぞれ114,960百万円(1,020,234千ドル)及び114,990百万円です。

11. 従業員給付

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金制度(キャッシュバランスプラン)及び退職一時金制度を設けております。また、一部の在外連結子会社でも確定給付型の制度を設けております。

確定給付制度

(1) 退職給付債務の調整表

	百万円		千ドル
	2016	2015	2016
退職給付債務の期首残高	¥112,272	¥113,221	\$ 996,379
会計方針の変更による累積的影響額	—	2,034	—
会計方針の変更を反映した期首残高	112,272	115,255	996,379
勤務費用	5,677	5,697	50,382
利息費用	1,273	1,608	11,297
数理計算上の差異の発生額	9,690	4,793	85,996
退職給付の支払額	(7,748)	(5,138)	(68,761)
連結の範囲の変更に伴う影響額	(4,548)	(11,095)	(40,362)
為替換算差額	(475)	969	(4,215)
その他	87	183	771
退職給付債務の期末残高	¥116,228	¥112,272	\$1,031,487

連結財務諸表注記

(2) 年金資産の調整表

	百万円		千米ドル
	2016	2015	2016
年金資産の期首残高	¥70,905	¥69,540	\$629,260
期待運用収益	1,271	1,332	11,280
数理計算上の差異の発生額	(2,304)	3,997	(20,447)
事業主からの拠出額	2,997	3,406	26,597
退職給付の支払額	(5,506)	(3,053)	(48,864)
連結の範囲の変更に伴う影響額	(4,461)	(5,542)	(39,590)
為替換算差額	(380)	952	(3,372)
その他	27	273	239
年金資産の期末残高	¥62,549	¥70,905	\$555,103

(3) 退職給付債務及び年金資産と退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	百万円		千米ドル
	2016	2015	2016
積立型制度の退職給付債務	¥62,003	¥62,213	\$550,257
年金資産	(62,549)	(70,905)	(555,103)
	(546)	(8,692)	(4,846)
非積立型制度の退職給付債務	54,225	50,059	481,230
アセット・シーリングによる調整額 ^(注1)	—	921	—
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	¥53,679	¥42,288	\$476,384
退職給付に係る負債 ^(注2)	55,302	51,105	490,788
退職給付に係る資産	(1,623)	(8,817)	(14,404)
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	¥53,679	¥42,288	\$476,384

注：1. IAS第19号を適用している在外子会社において、退職給付に係る資産として計上可能な金額を超えたことによる調整額であります。
2. 役員退職慰労引当金375百万円(3,328千米ドル)は2016年及び2015年3月末において含まれておりません。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	百万円		千米ドル
	2016	2015	2016
勤務費用	¥5,677	¥5,697	\$50,382
利息費用	1,273	1,608	11,297
期待運用収益	(1,271)	(1,332)	(11,280)
数理計算上の差異の費用処理額	(2,268)	(2,570)	(20,126)
その他	243	528	2,155
確定給付制度に係る退職給付費用	¥3,654	¥3,931	\$32,428

(5) 退職給付に係る調整額

	百万円		千米ドル
	2016	2015	2016
数理計算上の差異	¥(13,594)	¥(3,572)	\$(120,643)

(6) 退職給付に係る調整累計額

	百万円		千米ドル
	2016	2015	2016
未認識数理計算上の差異	¥(6,582)	¥7,180	\$(58,413)

(7) 年金資産に関する事項

1. 年金資産の主な内訳

	2016	2015
債券	46%	46%
一般勘定	26	20
株式	17	22
現金及び預金	2	2
その他	9	10
合計	100%	100%

2. 長期期待運用収益率

現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎

主要な数理計算上の計算基礎は次のとおりであります。

	2016	2015
割引率	0.59%	1.15%
長期期待運用収益率	2.00%	2.00%

12. 法人税等

2016年及び2015年3月31日現在の東京エレクトロニクスの繰延税金資産・負債の主な内訳は、次のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2016	2015	2016
繰延税金資産			
退職給付に係る負債	¥17,717	¥17,913	\$157,233
税務上の繰越欠損金	17,061	19,842	151,411
たな卸資産に係る未実現利益	14,100	11,582	125,133
たな卸資産評価損	4,913	4,149	43,601
減損損失	3,037	3,026	26,952
賞与引当金	2,831	3,210	25,124
製品保証引当金	2,395	2,734	21,255
その他	12,366	10,003	109,745
繰延税金資産小計	74,420	72,459	660,454
評価性引当額	(11,995)	(13,506)	(106,452)
繰延税金資産合計	62,425	58,953	554,002
繰延税金負債			
子会社の留保利益	(5,383)	(5,620)	(47,772)
企業結合により識別された無形資産	(3,741)	(5,255)	(33,200)
その他有価証券評価差額金	(3,487)	(4,510)	(30,946)
その他	(3,146)	(5,863)	(27,920)
繰延税金負債合計	(15,757)	(21,248)	(139,838)
繰延税金資産の純額	¥46,668	¥37,705	\$414,164

2016年及び2015年3月期の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	百万円		千米ドル
	2016	2015	2016
流動資産	¥31,204	¥27,672	\$276,926
投資その他資産	20,782	18,348	184,434
流動負債	—	(1)	—
固定負債	(5,318)	(8,314)	(47,196)

繰延税金資産の回収可能性は、将来減算一時差異の解消が予定される期間の将来課税所得の水準に依存しております。繰延税金資産の回収可能性の判断において、経営者は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて、予定される繰延税金負債の戻入、将来の課税所得の見通し、税務戦略及び税務上の繰越欠損金の推移等を考慮しております。

経営者は、2016年及び2015年3月31日時点の東京エレクトロニクスの評価性引当額控除後の繰延税金資産に対して、過去の課税所得や将来の課税所得の見通しを踏まえ、回収可能であると判断しております。

当社及び国内の完全子会社は、連結納税制度を適用しております。

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が2016年3月29日に国会で成立し、2016年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、前連結会計年度の計算において使用した32.34%から、2016年4月1日に開始する連結会計年度及び2017年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については30.86%に、2018年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、30.62%となります。

この税率の変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が1,781百万円(15,806千米ドル)減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が1,893百万円(16,800千米ドル)増加しております。

2016年及び2015年3月期における東京エレクトロニクスの法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳は、次のとおりであります。

	2016	2015
法定実効税率	33.06%	35.64%
(調整)		
税額控除等	(7.49)	(4.35)
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.78	3.39
のれん償却及び減損額	1.49	0.45
未実現利益消去による影響額	(1.30)	0.70
未認識税効果の影響額	(0.83)	(17.51)
その他	0.09	(1.16)
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.80%	17.16%

13. 純資産

純資産は、株主資本、その他の包括利益累計額、新株予約権及び非支配株主持分の4区分で構成されております。

我が国の法令及び規則のもとでは、新株の払込金の全額を資本金とすることが求められておりますが、取締役会決議により、発行価額の50%を超えない金額を資本剰余金に含まれる資本準備金に組み入れることも認められております。

連結財務諸表注記

剰余金の配当を行う場合、資本金の25%に相当する額が資本準備金及び利益準備金の合計額を超える時は、その超過額または配当の10%に相当する額のうちいずれか少ない方の金額を、資本準備金あるいは利益準備金として計上することが要求されております。利益準備金は、連結財務諸表上、利益剰余金に含まれております。

また、原則として、利益準備金及び資本準備金を欠損金の填補に使用するためには、いずれも株主総会の決議を要します。

資本準備金及び利益準備金から配当を実施することはできません。全ての資本準備金と利益準備金はそれぞれ

その他資本剰余金とその他利益剰余金に振り替えることができ、これらを配当に使用することができます。

なお、当社は会社法上の連結配当規制適用会社であります。当社は、法令及び規則に従い、取締役会の決議により中間配当と期末配当以外にも配当を実施することができる旨の定めを定款に設けております。

2016年5月12日開催の取締役会において、18,372百万円(163,046千米ドル)の配当の実施が決議されました。この配当は、2016年3月31日現在の連結財務諸表には計上されておらず、当該取締役会決議日が属する事業年度において計上されます。

14. その他包括利益

2016年及び2015年3月期におけるその他包括利益の内訳は、次のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2016	2015	2016
その他有価証券評価差額金			
当期発生額	¥ (2,379)	¥ 5,281	\$ (21,113)
組替調整額	(201)	0	(1,784)
税効果調整前	(2,580)	5,281	(22,897)
税効果額	1,024	(1,413)	9,088
その他有価証券評価差額金	(1,556)	3,868	(13,809)
繰延ヘッジ損益			
当期発生額	(168)	95	(1,491)
組替調整額	—	3	—
税効果調整前	(168)	98	(1,491)
税効果額	56	(29)	497
繰延ヘッジ損益	(112)	69	(994)
為替換算調整勘定			
当期発生額	(5,705)	6,664	(50,630)
組替調整額	(1)	(21)	(9)
税効果調整前	(5,706)	6,643	(50,639)
税効果額	—	—	—
為替換算調整勘定	(5,706)	6,643	(50,639)
退職給付に係る調整額			
当期発生額	(11,326)	(907)	(100,515)
組替調整額	(2,268)	(2,665)	(20,128)
税効果調整前	(13,594)	(3,572)	(120,643)
税効果額	4,361	1,302	38,703
退職給付に係る調整額	(9,233)	(2,270)	(81,940)
持分法適用会社に対する持分相当額			
当期発生額	(345)	56	(3,062)
その他包括利益合計	¥(16,952)	¥8,366	\$(150,444)

15. 株式報酬制度

ストック・オプション制度

東京エレクトロンでは、1999年3月期より、役員及び幹部従業員へのストック・オプション制度を採用しております。この制度下で付与されたストック・オプションは付与日または3年間の対象勤務期間を経て権利確定します。また、ストック・オプションの権利行使期間は権利行使が

可能となる日から17年であり、付与後3年間の権利行使は制限されております。2016年3月期に権利行使価額を1株1円(0.01米ドル)とするストック・オプションが135,700株付与されております。

2016年及び2015年3月31日時点のストック・オプション残高及び行使可能残高の概要は、次のとおりであります。

	2016			2015	
	株数	加重平均行使価格		株数	加重平均行使価格
		円	ドル		円
期首残高	378,200	¥1	\$0.01	479,300	¥1
付与	135,700	1	0.01	—	—
行使	207,400	1	0.01	88,900	1
失効	1,000	1	0.01	12,200	1
期末残高	305,500	1	0.01	378,200	1
行使可能残高	169,800	1	0.01	252,100	1

ストック・オプションに係る費用計上額

2016年及び2015年3月期のストック・オプションに係る費用計上額は次のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2016	2015	2016
販売費及び一般管理費	¥967	¥153	\$8,582

ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された第11回新株予約権についての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりです。

- (1) 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式
- (2) 主な基礎数値及び見積方法

	第11回新株予約権
株価変動性 ^(注1)	39.21%
予想残存期間 ^(注2)	11.5年
予想配当 ^(注3)	96.5円(0.86米ドル)/株
無リスク利率 ^(注4)	0.52%

注: 1. 11.5年(2003年12月から2015年6月まで)の株価実績に基づき算定しております。
2. 権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。
3. 2015年及び2014年3月期の配当実績の平均によっております。
4. 予想残存期間に対応する国債の利回りであります。

(3) スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りが困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

16. リース

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料は次のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2016	2015	2016
1年内	¥2,397	¥3,249	\$21,273
1年超	4,756	3,660	42,208
合計	¥7,153	¥6,909	\$63,481

17. 金融商品

金融商品に対する取組方針及びリスク管理体制

東京エレクトロンは、資金運用については短期的な預金並びに安全性の高い金融商品に限定しております。

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクについては、当社の社内規程である「信用限度規程」に従い、取引先ごとの与信枠の管理を行うとともに、債権期日管理及び残高管理

連結財務諸表注記

を行っております。また、主な取引先の信用状況については、定期的に把握しております。

短期投資は、定期預金及び安全性の高い金融商品から構成されており、信用リスクを軽減するため格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

投資有価証券は、主に上場株式であるため市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価等の状況を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

営業債務は、流動性リスクに晒されておりますが、資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

デリバティブ取引については注記18を参照ください。

金融商品の時価等に関する事項

2016年及び2015年3月31日における連結貸借対照表計上額及び時価については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません(注記6を参照ください)。

2016:	百万円	
	連結対照表計上額	時価 ¹⁾
資産		
現金及び現金同等物	¥ 95,638	¥ 95,638
短期投資	141,035	140,785
受取手形及び売掛金 - 貸倒引当金(48百万円)控除後	116,455	116,455
投資有価証券	18,580	18,580
負債		
支払手形及び買掛金	55,050	55,050
デリバティブ取引(注記18参照)		
ヘッジ会計が適用されていないもの	1,182	1,182
ヘッジ会計が適用されているもの	33	33

2015:	百万円	
	連結対照表計上額	時価 ¹⁾
資産		
現金及び現金同等物	¥317,632	¥317,632
短期投資	283	283
受取手形及び売掛金 - 貸倒引当金(379百万円)控除後	110,466	110,466
投資有価証券	22,230	22,230
負債		
支払手形及び買掛金	56,479	56,479
デリバティブ取引(注記18参照)		
ヘッジ会計が適用されていないもの	(2,125)	(2,125)
ヘッジ会計が適用されているもの	202	202

2016:	千米ドル	
	連結対照表計上額	時価 ¹⁾
資産		
現金及び現金同等物	\$ 848,757	\$ 848,757
短期投資	1,251,642	1,249,423
受取手形及び売掛金 - 貸倒引当金(426千米ドル)控除後	1,033,502	1,033,502
投資有価証券	164,891	164,891
負債		
支払手形及び買掛金	488,552	488,552
デリバティブ取引(注記18参照)		
ヘッジ会計が適用されていないもの	10,490	10,490
ヘッジ会計が適用されているもの	293	293

注:1. 金融商品の時価の算定方法及び短期投資及びデリバティブ取引に関する事項
現金及び現金同等物、短期投資、受取手形及び売掛金、支払手形及び買掛金、これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
投資有価証券
市場のある投資有価証券の時価は、取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、注記6を参照ください。
デリバティブ取引
注記18を参照ください。

注:2. 次の非上場株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記には含まれておりません。

	百万円		千米ドル
	2016	2015	2016
非上場株式	¥1,334	¥1,645	\$11,839
その他	—	292	—
合計	¥1,334	¥1,937	\$11,839

注:3. 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

2016:	百万円	
	1年以内	1年超5年以内
現金及び現金同等物	¥ 95,638	¥—
短期投資	141,035	—
受取手形及び売掛金	116,503	—

2015:	百万円	
	1年以内	1年超5年以内
現金及び現金同等物	¥317,632	¥—
短期投資	283	—
受取手形及び売掛金	110,845	—

2016:	千米ドル	
	1年以内	1年超5年以内
現金及び現金同等物	\$ 848,757	\$—
短期投資	1,251,642	—
受取手形及び売掛金	1,033,928	—

18. デリバティブ

当社は、通常の営業活動に伴う外貨建取引及び財務活動に伴う外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避する目的で、先物為替予約取引を利用しておりますが、投機的な目的での取引は行っておりません。当社は、キャッシュ・フロー変動の累計額を比率分析しております。なお、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定できる場合は、有効性の判定を省略しております。先物為替予約取引の実行及び管理は、社内規程である「金融市場リスク管理規程」に基づき行っております。

2016年及び2015年3月31日現在のデリバティブの公正価額は、次のとおりであります。

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

2016:	百万円		
	契約額	時価	評価損益
売建 米ドル	¥51,173	¥1,773	¥1,773
売建 韓国ウォン	1,068	(612)	(612)
売建 シンガポールドル	58	(0)	(0)
買建 韓国ウォン	879	2	2
買建 米ドル	834	(1)	(1)
買建 台湾ドル	431	10	10
買建 ユーロ	359	9	9
買建 スイスフラン	95	1	1
買建 シンガポールドル	33	(0)	(0)
合計	¥54,930	¥1,182	¥1,182

2015:	百万円		
	契約額	時価	評価損益
売建 米ドル	¥55,664	¥(1,448)	¥(1,448)
売建 スイスフラン	6,346	34	34
売建 韓国ウォン	1,068	(757)	(757)
売建 シンガポールドル	61	(0)	(0)
売建 人民元	13	(3)	(3)
買建 米ドル	843	1	1
買建 台湾ドル	394	(1)	(1)
買建 人民元	338	50	50
買建 ユーロ	135	(1)	(1)
買建 シンガポールドル	33	0	0
合計	¥64,895	¥(2,125)	¥(2,125)

2016:	千米ドル		
	契約額	時価	評価損益
売建 米ドル	\$454,145	\$15,734	\$15,734
売建 韓国ウォン	9,478	(5,431)	(5,431)
売建 シンガポールドル	515	(0)	(0)
買建 韓国ウォン	7,801	18	18
買建 米ドル	7,401	(9)	(9)
買建 台湾ドル	3,825	89	89
買建 ユーロ	3,186	80	80
買建 スイスフラン	843	9	9
買建 シンガポールドル	293	(0)	(0)
合計	\$487,487	\$10,490	\$10,490

注:時価の算定方法は先物為替相場によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
振当処理

先物為替予約取引の契約額は、外貨建受取債権及び支払債務をヘッジするために行われ、連結貸借対照表において当該債権債務が予約レートで換算されているものは、次のとおりであります。

2016:	百万円		千米ドル	
	契約額	時価	契約額	時価
外貨建予定取引				
売建 米ドル	¥1,371	¥63	\$12,167	\$559
売建 韓国ウォン	33	(18)	293	(160)
買建 ユーロ	361	(8)	3,204	(71)
買建 ボンド	19	(3)	169	(26)
買建 米ドル	13	(0)	115	(0)
外貨建債権債務 ^(注)				
売建 米ドル	162	—	1,438	—
買建 米ドル	200	—	1,775	—
買建 シンガポール	21	—	186	—
買建 ユーロ	12	—	106	—
合計	¥2,192	¥34	\$19,453	\$302

連結財務諸表注記

2015:	百万円	
	契約額	時価
外貨建予定取引		
売建 米ドル	¥ 638	¥ (37)
売建 韓国ウォン	74	(51)
買建 人民元	1,808	326
買建 ユーロ	406	(45)
買建 米ドル	50	9
外貨建債権債務 ^(注)		
売建 米ドル	1,091	—
買建 米ドル	268	—
合計	¥4,335	¥202

注：外貨建債権債務等に振り当てたデリバティブ取引については、ヘッジ対象として一体として処理されているため、当該デリバティブ取引の時価はヘッジ対象の時価に含めて記載しております。

19. 企業結合

2015年3月期

事業分離

子会社株式の売却

1. 売却の概要

(1) 子会社の名称及び事業内容

名称 東京エレクトロン デバイス(株)
事業内容 電子部品・情報通信機器の販売

(2) 売却の理由

東京エレクトロンを取り巻く事業環境が激しく変化するなか、当社及び東京エレクトロン デバイス(株)の今後の事業展開について、両社のさらなる成長を見据えて検討を重ねてまいりました。その結果として、当社はコアビジネスである装置事業に経営資源の一層の集中を図ることとし、一方の東京エレクトロン デバイス(株)はこれまでの電子部品・コンピュータネットワーク関連商品の販売に加え、開発ビジネス・海外展開を積極的に推し進め、従来以上に同社の独自性を高めた成長戦略を構築することが、両社の企業価値向上に資するとの判断に至り、当社は東京エレクトロン デバイス(株)株式の一部を売却いたしました。

(3) 株式譲渡日

2014年4月1日、4月15日及び5月9日

(4) 売却の概要

法的形式	株式譲渡
売却株式総数	2,342,600株
売却価額	3,011百万円
売却後の総株主の議決権の数に対する割合	35.45%

2. 実施した会計処理の概要

(1) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内容

	百万円
	2015
流動資産	¥51,578
有形固定資産及び投資その他資産	6,333
資産合計	¥57,911
流動負債	¥25,311
固定負債	9,222
負債合計	¥34,533

(2) 会計処理

東京エレクトロン デバイス(株)の自己株式取得に応じた際の当社に対する持分減少額と現金受領額の差額242百万円を持分変動損失としてその他の費用に計上するとともに、同社株式売却による損失1,609百万円を関係会社株式売却損としてその他の費用に計上しております。

3. 当該子会社が含まれていた報告セグメントの名称
電子部品・情報通信機器4. 前連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額
経常利益 250百万円

20. セグメント情報

報告セグメントの概要

東京エレクトロンの報告セグメントは、東京エレクトロンの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

東京エレクトロンは、BU(ビジネスユニット)を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「半導体製造装置」及び「FPD(フラットパネルディスプレイ)製造装置」を報告セグメントとしております。

「半導体製造装置」の製品は、ウェーハ処理工程で使われるコータ/デベロッパ、プラズマエッチング装置、熱処理成膜装置、枚葉成膜装置、洗浄装置、ウェーハ検査工程で使われるウェーハプローバ及びその他半導体製造装置から構成されており、当該セグメントではこれらの開発・製造・販売・保守サービス等を行っております。

「FPD製造装置」の製品は、フラットパネルディスプレイ製造用のコータ/デベロッパ及びプラズマエッチング/アッシング装置から構成されており、当該セグメントでは、これらの開発・製造・販売・保守サービス等を行っております。

報告セグメントの変更等に関する事項

「PV(太陽光パネル)製造装置」事業につきましては、当連結会計年度から「セグメント情報等の開示に関する会計基準」に定める重要性を満たさなくなったため、報告セグメントから除外し、「その他」の区分に含めて記載する方法に変更しております。前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しており、「報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報」の前連結会計年度に記載しております。

報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の作成方法と概ね同一であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。また、共用資産については、各報告セグメントに配分しておりませんが、関連する費用については、合理的な基準に基づき各報告セグメントに配分しております。

報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

2016年及び2015年3月期の報告セグメント情報は、次のとおりであります。

2016:	百万円					連結財務諸表 計上額
	報告セグメント 半導体 製造装置	報告セグメント FPD 製造装置	その他	合計	調整額	
売上高						
外部顧客への売上高	¥613,033	¥44,687	¥ 6,229	¥663,949	¥ —	¥663,949
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	11,592	11,592	(11,592)	—
計	613,033	44,687	17,821	675,541	(11,592)	663,949
セグメント利益	123,163	4,747	2,036	129,946	(23,479)	106,467
セグメント資産	321,100	25,186	2,134	348,420	444,948	793,368
減価償却費	8,792	424	45	9,261	9,996	19,257
のれんの償却額	970	—	—	970	—	970
減損損失	9,711	—	—	9,711	16	9,727
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	8,500	285	13	8,798	5,952	14,750

■ 連結財務諸表注記

連結財務諸表注記

	百万円					連結財務諸表 計上額
	報告セグメント		その他	合計	調整額	
2015:	半導体 製造装置	FPD 製造装置				
売上高						
外部顧客への売上高	¥576,242	¥32,710	¥ 4,173	¥613,125	¥ —	¥613,125
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	11,443	11,443	(11,443)	—
計	576,242	32,710	15,616	624,568	(11,443)	613,125
セグメント利益又は損失	135,992	(1,312)	(7,620)	127,060	(40,232)	86,828
セグメント資産	305,583	23,751	3,622	332,956	543,198	876,154
減価償却費	10,018	427	48	10,493	10,385	20,878
のれんの償却額	1,150	—	—	1,150	—	1,150
減損損失	388	509	—	897	1,609	2,506
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	8,530	197	23	8,750	5,530	14,280

	千米ドル					連結財務諸表 計上額
	報告セグメント		その他	合計	調整額	
2016:	半導体 製造装置	FPD 製造装置				
売上高						
外部顧客への売上高	\$5,440,477	\$396,583	\$ 55,281	\$5,892,341	\$ —	\$5,892,341
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	102,875	102,875	(102,875)	—
計	5,440,477	396,583	158,156	5,995,216	(102,875)	5,892,341
セグメント利益	1,093,033	42,128	18,069	1,153,230	(208,368)	944,862
セグメント資産	2,849,663	223,518	18,939	3,092,120	3,948,775	7,040,895
減価償却費	78,026	3,763	399	82,188	88,712	170,900
のれんの償却額	8,608	—	—	8,608	—	8,608
減損損失	86,182	—	—	86,182	142	86,324
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	75,435	2,529	116	78,080	52,822	130,902

- 注：1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、PV製造装置事業及び当社グループの物流、施設管理及び保険業務等を含んでおります。
2. (1) 報告セグメントの変更に記載されているとおり、2015年3月期において、PV製造装置セグメントにおける外部顧客への売上高3,618百万円、セグメント損失8,789百万円、セグメント資産1,731百万円、減価償却費6百万円については、その他に含まれております。
- (2) 2016年及び2015年3月期のセグメント利益又は損失の調整額、それぞれ23,479百万円(208,368千米ドル)及び40,232百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。2016年及び2015年3月期の全社費用は、主に報告セグメントに所属しない当社における基礎研究又は要素研究等の研究開発費で、それぞれ13,583百万円(120,545千米ドル)及び17,109百万円です。なお、2015年3月期には統合時には経営統合にかかる費用8,530百万円が含まれます。
- (3) 2016年及び2015年3月期のセグメント資産の調整額、それぞれ444,948百万円(3,948,775千米ドル)及び543,198百万円の主な内容は、各報告セグメントに配分していない現金及び現金同等物、短期投資及び建物及び構築物等です。
- (4) 2016年及び2015年3月期の減損損失の調整額16百万円(142千米ドル)及び1,609百万円は、各報告セグメントに配分していない建物及び構築物等に属するものであります。
- (5) 2016年及び2015年3月期の有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額、それぞれ5,952百万円(52,822千米ドル)及び5,530百万円の主な内容は、各報告セグメントに配分していない建物及び構築物、機械装置・運搬具及び工具器具備品の設備投資額であります。

関連情報

(1) 2016年及び2015年3月期の国内及び海外売上高は、次のとおりであります。

2016:	百万円							合計
	台湾	日本	韓国	米国	中国	欧州	その他	
売上高	¥170,095	¥121,808	¥107,273	¥103,574	¥87,325	¥56,659	¥17,215	¥663,949

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2015:	百万円							合計
	台湾	米国	韓国	日本	欧州	中国	その他	
売上高	¥141,620	¥135,425	¥101,962	¥95,046	¥62,466	¥58,380	¥18,226	¥613,125

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2016:	千米ドル							合計
	台湾	日本	韓国	米国	中国	欧州	その他	
売上高	\$1,509,540	\$1,081,008	\$952,015	\$919,187	\$774,982	\$502,831	\$152,778	\$5,892,341

(2) 2016年及び2015年3月期の地域別有形固定資産残高は、次のとおりであります。

2016:	百万円			
	日本	米国	その他	合計
有形固定資産	¥75,580	¥9,724	¥11,013	¥96,317

2015:	百万円			
	日本	米国	その他	合計
有形固定資産	¥78,492	¥15,496	¥12,908	¥106,896

2016:	千米ドル			
	日本	米国	その他	合計
有形固定資産	\$670,749	\$86,298	\$97,737	\$854,784

(3) 主要な顧客ごとの情報

売上高合計の10%以上を占める外部顧客への売上高は、次のとおりであります。

顧客の名称又は氏名	関連するセグメント名	百万円	千米ドル
		2016	2016
Samsung Electronics Co., Ltd.	半導体製造装置、FPD製造装置	¥100,672	\$893,433
Intel Corporation	半導体製造装置	83,795	743,655
Taiwan Semiconductor Manufacturing Company Ltd.	半導体製造装置	71,938	638,427

(注) 売上高には、当該顧客と同一の企業集団に属する顧客に対する売上高を含めております。

顧客の名称又は氏名	関連するセグメント名	百万円
		2015
Intel Corporation	半導体製造装置	¥123,154
Samsung Electronics Co., Ltd.	半導体製造装置、FPD製造装置	97,943

(注) 売上高には、当該顧客と同一の企業集団に属する顧客に対する売上高を含めております。

連結財務諸表注記

報告セグメントごとののれんに関する情報

報告セグメントごとの2016年及び2015年3月期ののれんの償却額及び期末日現在ののれんの未償却残高に関する情報は、次のとおりであります。

	百万円		
	半導体製造装置	FPD製造装置	合計
2016:			
償却額	¥ 970	¥—	¥ 970
未償却残高	4,095	—	4,095
	百万円		
	半導体製造装置	FPD製造装置	合計
2015:			
償却額	¥1,150	¥—	¥1,150
未償却残高	9,067	—	9,067
	千米ドル		
	半導体製造装置	FPD製造装置	合計
2016:			
償却額	\$ 8,608	\$—	\$ 8,608
未償却残高	36,342	—	36,342

21. 後発事象

2016年4月に発生した熊本地震により、当社グループの主力工場のひとつである東京エレクトロン九州(株)の事業所が被災いたしました。現時点で事業活動に重大な影響は認められておりませんが、通常の生産体制への早期復旧に向けて引き続き必要な対応を行ってまいります。なお、建物の耐震性には問題ないことは確認できておりますが、建物、生産・開発設備等の被害箇所に係る原状回復費用及び在庫の廃棄費用等として、2017年3月期に概算で100億円(88,747千米ドル)の損失を見込んでおります。

独立監査人の監査報告書

掲載の連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準並びに我が国の金融商品取引法に準拠した有価証券報告書に記載された連結財務諸表を基礎として作成された英文連結財務諸表を、日本語に翻訳したものです。英文連結財務諸表には英文監査報告書が添付されており、その日本語訳は以下のとおりです。



東京エレクトロン株式会社
取締役会 御中

当監査法人は、添付の東京エレクトロン株式会社及び連結子会社の連結財務諸表、すなわち、2016年及び2015年3月31日現在の連結貸借対照表、並びに同日をもって終了する連結会計年度の連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、及び重要な会計方針その他の注記について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は当監査法人に、倫理基準等に準拠し、連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京エレクトロン株式会社及び連結子会社の2016年及び2015年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

便宜上の換算

2016年3月31日現在及び同日をもって終了した連結会計年度の連結財務諸表は、読者の便宜のために米国ドルに換算されている。当監査法人の監査は、日本円で表示されている金額の米国ドルへの換算の検証も含んでおり、当監査法人は、当該換算が連結財務諸表注記1に記載された方法に準拠しているものと認める。

(KPMG AZSA LLC)

2016年6月17日

日本、東京